

書評 松岡俊二編著『国際開発研究 -- 自立的発展 へ向けた新たな挑戦』

著者	村井 吉敬
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	11/12
ページ	126-129
発行年	2005-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007514

松岡俊二編著

『国際開発研究 自立的発展
へ向けた新たな挑戦』

東洋経済新報社 2004年 x + 280pp.

むら い よし のり
村 井 吉 敬

はじめに 国際開発研究の制度化

日本の大学で「国際開発学（研究）」なるものが制度化されたのは1990年代である。1991年4月に名古屋大学大学院に「国際開発研究科・国際開発専攻」が開設されたのがその始まりである（92年国際協力専攻，93年国際コミュニケーション専攻設立）。翌1992年，神戸大学大学院に国際協力研究科が設置され，同研究科は国際開発政策，国際協力政策，地域協力政策の3専攻を設置することになる。さらに1994年，広島大学大学院国際協力研究科が設置，同研究科は開発科学専攻，教育文化専攻の2専攻を置く。「国際開発学御三家」が出そろったことになる。これ以外にも，国際開発学とか国際協力を謳わずとも，その分野の研究・教育を目指す大学学部・専攻ないし大学院研究科・専攻は，その後かなりの数設置されている。

しかし，国際開発学や国際協力分野の専門家・研究者育成を背後で仕掛けてきたのは日本政府で，学の側がこれに呼応したのかもしれない。1980年代に進んだODA（政府開発援助）の巨額化こそが，政府をして学への働きかけとなっていったとみるべきではないだろうか。「1兆円産業」を支えるには学からの協力が必要になる。ODAを仕切る外務省は，1990年に「政府・民間双方の協力により国際開発大学構想を推進する中核的機関として，財団法人国際開発高等教育機構（FASID）」（FASID ホームページ）を設立している。外務省自身は大学教育を仕切ることができないので，いわば外野席から，JICAや

JBICなどととも，国際開発学や国際協力分野の研究・教育を仕掛けてきた。FASIDは，2000年4月に，政策研究大学院大学と共同で，国際開発大学院共同プログラム（修士課程）を開設している。国際開発学会が設立されたのは1990年のことである。国際開発学会会員数は1200名を超えており（2002年3月），国際開発学，国際協力論は，いまや学問分野としても発言権を確保しつつある分野なのだろう。

はみ出す論議の重要性

本書は広島大学大学院国際協力研究科開発科学専攻開発計画コースの教員が中心になって編まれており，編者前書きによれば「国際開発系大学院で学ば主として修士課程の学生諸君が修士論文のテーマを決める際に必要とされる経済学，社会学，環境学，経営学などの社会諸科学のフロント・ラインに存在する知識を提供するものである」という。

学生経験のある者ならほとんど誰もが，講義科目で指定される「教科書」を興奮して読むことはまずない。知識は授からねばならないと感じつつ，そこで知的興奮を覚えることは稀である。本書がいわば教科書として編まれた以上，知識を授けるといのが主任務であり，それをはるかに超えた「興奮」を期待してはいけないのかもしれない。しかしながら，非常に新しい分野の学問であるだけに，それを学ぶ者は学の体系（それがあるとすればだが）を大きくはみ出した動機を持っているかもしれない。そのはみ出した部分が，実は国際開発学や国際協力論を活性化し，新しい潮流を創りあげていくのではないだろうか。

わたしの周辺にも多く存在するが，NGOの現場活動家，ODAの「悪」を暴きたいと思っている活動家や若手の研究者，経済開発は必ずしも幸せにはつながっていないと感じている文学・哲学志向性のあるはみ出し社会学者や学生などは，教科書では満足しないだろう。こうした人びとすらをも満足させる教科書などないのかもしれないが，そういう教科書もあっていいのかなと思う。

国際開発学や国際開発協力論は，それがどのよう

な内容であるにせよ「開発や協力をすべし」との前提に立っている政策科学であろう。だが、あえて外在的な批判をするならば、そして極論すれば、開発はすべきでない、協力はすべきでないとの「はみ出し」を取り込むことがこの科学には必要ではないだろうか。NGO や市民の活動を経て国際開発系大学院で学ぼうとする学生は着実に増えてきている。しかしこのような院生たちを、今の日本の大学は満足させることができているのだろうか。開発批判論やODA 批判論を、頭ごなしに、客観的でない、偏っている、学問は政治の場でないと否定しているだけでなく、「はみ出し」部分をも学の内側に取り込む努力がなければならぬとわたしは考えている。アマルティア・センを持ち出すまでもなく、彼がノーベル経済学賞をとろうが、とるまいが、開発論に対する一見すると外在的とも思える批判が有力に存在してきたのがその証左であろう。

本書のなかでは、これまで「はみ出し」とされてきた部分をあえて取り上げて書かれた部分がある。第2部「開発社会学」第4章「開発と近代化論 単線的発展論の来歴」を執筆された佐藤寛氏は、その冒頭で、「developmentの意味づけは、さまざまなものでありえるため、一義的に定義することはほとんど不可能である」と述べ(65ページ)、さらに国際開発論の前提認識として、現状認識、規範的認識、戦略的認識、戦術的認識、があると述べている(65~66ページ)。現状認識では「……いまだに多くの人々は『飢え』や『戦争』によって、自分たちの生活を自律的・主体的に営むことができない状態にある」と述べ、そこに注記を付している。「社会科学的視点からここで注意しておくべきは、『~できない状態にある』と筆者が他者について言明する時、その事実を傍証するのよう『客観的』な『指標』『証拠』を持ち出したとしても、その言明(statement)自身から筆者の価値観はぬぐい去れないという事実である」(65ページ)。

の戦略的認識には「そのためには彼らが自律的・主体的に自分たちの進路を決定し、踏み出していくような『状況』『環境』を作り出すことが不可欠かつ緊急の課題である」と書かれ、そこにも注記

が付されている。

『『緊急の課題である』』というこの認識も、一見『客観性』を帯びているが、『誰の立場から』の認識であるのか、『誰にとって』の課題であるということかなどと掘り下げていけばきりが無い(66ページ)。

このような問題の提起こそが(できれば注記でなく本文扱いをして欲しかった)、実は先に投げかけた「はみ出し」をなぞってくれるものである。国際開発研究や国際協力論は、政策担当者が仕掛けている胡散臭いものだ、と考える人びとを納得させるには、このような認識論とその展開が必要ではないだろうか。本書は経済学者がいわば独占的に論じてきた狭い意味の国際開発学ではない。開発経済学、開発社会学、環境資源経済学、国際経営学という4つの分野からの国際開発への多角的なアプローチで成り立った本である。

本書の構成と若干のコメント

本書は以下の4部からなる。

- 第1部 開発経済学研究(第1章 開発と資本 開発経済学入門 / 第2章 開発と福祉 / 第3章 開発と政府)
- 第2部 開発社会学研究(第4章 開発と近代化論 単線的発展論の来歴 / 第5章 近代化論への挑戦 / 第6章 近代化論は超えられるのか 内発的発展論の可能性)
- 第3部 環境資源経済学研究(第7章 開発と環境の経済学入門 / 第8章 社会的環境管理能力の形成と制度変化 / 第9章 社会的環境管理能力の形成と環境政策・環境協力)
- 第4部 開発経営学研究(第10章 開発と技術移転 / 第11章 開発と人材育成 / 第12章 開発と企業経営)

これまで国際開発学といえ、たいていの場合、新古典派経済学、ケインズ経済学、制度学派、マルクス主義経済学や従属学派などの立場に立って、そ

それぞれの理論前提から経済開発・発展問題を論じるものであった。一方、1980年代中頃までは、国際開発問題や国際協力問題は「南北問題」として経済学と国際関係論の応用問題として論じられてきてもいる。この場合、米ソ冷戦体制下における戦略論・政策論志向の強いなかでの開発問題・援助問題であった。一方の当事者である「南」がないがしろにされて開発や援助が論じられてきた傾向が強い。「先進国」の理論と戦略が開発論・援助論を支配してきたとも言える。この傾向はいまだに払拭されているとは言えない。

しかし国際政治経済問題としての南北問題は、1960年代末～70年代、経済的不平等を克服できない「南」の国々からの新国際経済秩序実現要求、資源ナショナリズムの台頭のなかで、新たな対応を迫られることになる。さらに、1980年代以降、「南」内部の格差と亀裂、環境問題、人口問題、ジェンダー、感染症問題、人権や民主主義の問題が大きく認識されるようになり、90年代以降のグローバル化の進展は、南北問題という認識枠、あるいは伝統的な開発経済論そのものの修正を求めることになってきている。本書は、こうした南北関係の変容を、認識として捉え直し、国際開発論を多角的・総合的に論じようとしている。

第1部の開発経済学研究は開発論の潮流を手際よく紹介しているだけでなく、福祉や政治の問題をも扱う政治経済論となっており、厚生経済学や制度学派の流れも紹介している。惜しむらくは、筆者のよって立つ地点を「はみ出し」的に吐露していただければ、学生の議論が深まったかもしれない。

第2部の開発社会学研究は、底流として近代化論批判と自立的・内発的發展論への期待が込められた章で、開発社会学というよりも、もっと広い立場での開発学の潮流、といった位置づけが可能であろう。その意味では、本書の総論として冒頭での問題提起として扱われる性質の部分が多い。

第3部の環境資源経済学研究および第4部の開発経営学研究は、門外漢であるわたしにとっては学ぶべきところが多かった。これまでの「主流開発学」のなかでは、環境問題はほとんど取り扱われてこな

かったし、取り上げられる場合でも、外部経済の問題であったり、最近では事態の深刻化に伴い、経済に含まれるべき「コスト」としての扱いがなされている。本書で、環境資源経済学の主要な課題は、途上国の社会的環境管理能力の形成および、その分野での国際協力のあり方、であることをわたしは学ぶことができたのだが、本書が教科書であるとするれば、自然科学的アプローチを含んだ環境学総論のような章が必要ではないだろうか。多くの開発経済学を学ぼうとする者は、あまりに自然・環境に無知である。マングローブ林、熱帯雨林、大気汚染の仕組み等々の基本的な環境諸問題を、深くはなくとも理解せずにマネージメントだけを学ぶことはできない。これは欲張りな注文かもしれないが。

開発経営学研究の3つの章で取り上げられているのは、主要には日本の民間企業による対東南アジア技術移転問題、人材育成問題、企業経営の問題である。1970年代、日本企業の東南アジア進出が著しかった頃、多国籍企業論が盛んだった。そのころの論調や問題意識からすると、ここでの企業の取り扱いには隔日の感がある。日系企業が1980年代以降、「現地」との摩擦を避ける術を学び、容易には批判されにくい「進化」を遂げた側面もあるだろうが、にもかかわらず、とりわけグローバルな市場経済が進展するなかで、多国籍企業問題は消失したのであろうか。本書最後のコラムで川辺信雄氏は、「ナイキ対スターバックスコーヒー」の問題を取り上げている。スターバックス経営戦略が賞揚されているかに見受けられるが、そのスターバックス社は、スハルト時代あの東ティモールからコーヒー豆を買い続けていたことがわたしには気になっている。ミクロの企業経営と、マクロの政治状況の接点も開発経済学の課題として論じる必要があるとわたしは考えている。

国際開発研究と地域研究 現場から
問い直す

すでに無理な注文を個別にいくつか出したかもしれない。わたしはインドネシアのいくつかの地域、いくつかの分野に関心を持つ地域研究者と自らを位

置づけているが、同時に、国際開発研究・国際協力論にも地域の立場から関心を持ってきている。最後に、その立場から、本書や、本書に類似した書にわたしなりの思いを語ってみたい。

生態学をベースに「東南アジア学」の確立を目指した高谷好一氏は、かつて『新世界秩序を求めて

21世紀への生態史観』(中央公論社[中公新書] 1993年)のなかで「多くの人達が援助はいかにあるべきかを議論し、少なからぬ人達が身を挺して援助事業に携わっている。また発展途上国開発論とでも呼ぶべき学問分野さえ出来かけている。だがはっきりいうと、これらの努力にもかかわらず、こうした開発論や援助論のなかにももうひとつスッキリしないものを感じざるをえないのである」(同書213ページ)と述べている。

これだけだと論点が分かりにくい。高谷氏は、この後段で、ある研究会での体験を語る。バングラデシュに関する研究会で、女子学生が質問をした。援助についてさまざま議論されたが、本当の問題はバングラデシュにあるのではなく、世界の仕組みそのもののなかにあるのではないかとこの学生は「その筋の専門家」に問い質したという。「1人の日本人はバングラデシュの人の75人分のエネルギーを利用している。日本は援助などといって多少の手助けはしているが、一方では同時に自国の成長にもたいへん熱心だから、結果的には日本の成長率の方が高い。

(中略)問題は世界の仕組みのなかにあるのではないかと。しかし、「その筋の専門家」からの答はなかったという。高谷は開発論や援助論を専門にする人達は、このような問いに熟知していながら、答が至難で、それを論じるのをタブーにしている、と述べている(同書214ページ)。

わたしも実は同様な感想を持ってきた。わたしは先に「国際開発論や国際協力論は、政策担当者が仕掛けている胡散臭いものだと、考える人びとを納得させるには、このような認識論とその展開が必要ではないだろうか」と述べた。戦後の地域研究は、アメリカの世界戦略形成のために成立した「胡散臭い」学問かもしれない。国際開発研究も似た宿命を持っている。だが地域研究には「現場」がある。この現場はおそらく国際開発研究や国際協力論が相手にする現場と究極では交わるのかもしれない。といっても、地域研究の現場は生き死にする人びと、息づかいの聞こえてくる現場である。学問は抽象化のプロセスではあろうが、生き死にする個別の人間を簡単には抽象化できない。ダム湖の湖底に沈められる家や田畑を持つ顔のみえる人を「コスト」で計ることは机上でしかできない相談である。路傍の石ころのように扱われる人や事象を、普遍に向かおうとする国際開発研究のなかに組み入れることができれば、わたしの心配事は杞憂になるだろう。

(上智大学外国語学部教授)